

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日
(第71期) 至 平成30年3月31日

アトムクス株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第71期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2 【事業等のリスク】	8
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	9
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
(1) 【株式の総数等】	15
(2) 【新株予約権等の状況】	15
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	15
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	15
(5) 【所有者別状況】	16
(6) 【大株主の状況】	16
(7) 【議決権の状況】	17
(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
(1) 【連結財務諸表】	28
(2) 【その他】	60
2 【財務諸表等】	61
(1) 【財務諸表】	61
(2) 【主な資産及び負債の内容】	73
(3) 【その他】	73

第6	【提出会社の株式事務の概要】	74
第7	【提出会社の参考情報】	75
1	【提出会社の親会社等の情報】	75
2	【その他の参考情報】	75
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	76

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第71期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	アトムクス株式会社
【英訳名】	ATOMIX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神保 敏和
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡三丁目9番6号
【電話番号】	03(3969)3111
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 富士田 学
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区舟渡三丁目9番6号
【電話番号】	03(3969)0471
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 富士田 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	12,052,196	11,142,169	11,363,716	10,628,913	11,178,940
経常利益 (千円)	468,793	352,902	361,307	527,094	592,594
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	217,727	219,523	△42,937	763,969	493,722
包括利益 (千円)	351,412	331,626	△97,164	827,613	512,937
純資産額 (千円)	8,531,365	8,783,745	8,590,599	9,323,286	9,742,307
総資産額 (千円)	14,244,901	14,413,651	14,226,066	14,350,831	14,679,270
1株当たり純資産額 (円)	1,366.75	1,407.20	1,376.04	1,492.61	1,558.32
1株当たり当期純損益 金額(△は損失) (円)	29.28	35.16	△6.87	122.34	79.00
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.9	60.9	60.4	65.0	66.4
自己資本利益率 (%)	2.46	2.53	△0.49	8.53	5.18
株価収益率 (倍)	15.71	14.16	—	4.59	10.97
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	599,617	588,070	389,841	959,331	870,012
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△219,724	△679,047	△466,729	△212,878	△519,962
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△696,017	443,602	△274,646	△277,252	△278,870
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,324,201	2,706,773	2,340,615	2,808,549	2,877,766
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	319 [21]	316 [19]	294 [21]	293 [22]	287 [17]

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

2 第67期、第68期、第70期及び第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第68期以降の1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式を自己株式として表示していることから、当該株式数を控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。

4 第69期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額のため記載していません。

5 従業員数は就業人員数であり、嘱託社員を含めています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	10,491,798	9,744,408	9,882,714	9,545,332	9,592,534
経常利益 (千円)	516,778	407,589	401,146	478,566	498,292
当期純利益 (千円)	279,720	252,660	429,740	336,881	323,021
資本金 (千円)	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000
発行済株式総数 (株)	7,242,000	7,242,000	7,242,000	7,242,000	7,242,000
純資産額 (千円)	7,807,395	8,066,165	8,382,400	8,672,797	9,003,516
総資産額 (千円)	12,949,248	13,251,974	13,452,713	13,308,484	13,450,570
1株当たり純資産額 (円)	1,250.77	1,292.24	1,342.69	1,388.47	1,440.15
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.62	40.47	68.84	53.94	51.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.3	60.9	62.3	65.2	66.9
自己資本利益率 (%)	3.44	3.18	5.23	3.95	3.65
株価収益率 (倍)	12.22	12.31	7.02	10.41	16.78
配当性向 (%)	39.9	37.1	21.8	27.8	29.0
従業員数 (人)	230	231	235	232	226

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第68期以降の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式を自己株式として表示していることから、当該株式数を控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。

4 従業員数は就業人員数であり、嘱託社員を含めています。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年2月	東京都千代田区神田小川町に「西川商会」創業
昭和23年5月	東京都千代田区神田富山町に移転し「株式会社西川商会」設立
昭和24年10月	志村工場完成（東京都板橋区舟渡）。油性塗料、酒精塗料の生産開始
昭和25年5月	社名を「アトム化学塗料株式会社」に変更
昭和28年10月	室内用壁塗料「カベコート」を開発
昭和29年10月	J I S表示の認可を受ける
昭和35年4月	合成樹脂水系塗料 生産開始
昭和39年10月	粉体溶解型道路用塗料の製造開始
昭和44年6月	本社を東京都千代田区から現在の東京都板橋区舟渡に移転
昭和44年11月	米国ボルチモアペイント社と道路用塗料に関する技術提携開始
昭和46年2月	世界初の溶着吹付式区画線塗装機「ヒートラインマーカー」を開発
昭和46年11月	埼玉工場完成（埼玉県加須市、現在の加須工場）
昭和52年12月	久喜工場完成（埼玉県久喜市）
昭和56年1月	床材事業部 発足。工場用塗り床市場に本格参入
昭和57年1月	大阪営業所を大阪支店に昇格
昭和60年10月	大阪府大東市に大阪工場完成。同一所在地に大阪支店を移転
昭和61年1月	マメコインターナショナル社（米国）と重荷重床材に関する技術契約締結
昭和61年9月	アトムライナー株式会社を吸収合併、工事部門の充実を図る
昭和63年2月	ハイアップ・ホン社（タイ）に道路用塗料の製造技術と販売権の供与開始
昭和63年6月	資本金を10億4,000万円に増資。店頭売買銘柄（東京）として株式を公開
平成6年3月	岡山工場完成（岡山県勝田郡奈義町）
平成6年4月	社名を「アトミクス株式会社」に変更
平成12年11月	道路事業部IS09001取得
平成13年1月	阿童木（廊坊）塗料有限公司 設立（中国河北省、当社独資）
平成13年10月	家庭用塗料の販売部門をアトムサポート株式会社に営業譲渡
平成13年11月	塗料事業部（加須工場）IS014001取得
平成15年10月	阿童木（無錫）塗料有限公司 設立（中国江蘇省、当社独資）
平成16年12月	道路事業部（久喜工場・岡山工場）IS014001取得
平成16年12月	店頭売買銘柄から、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年7月	塗料事業部IS09001取得
平成22年10月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場・スタンダード）に株式を上場
平成24年5月	阿童木（廊坊）塗料有限公司を清算
平成25年7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQスタンダードに株式を上場
平成26年12月	新研究棟完成（埼玉県加須市加須工場内）
平成29年6月	阿童木（無錫）塗料有限公司を清算
平成30年3月	道路事業部営業部情報システム課 IS027001取得
平成30年4月	レイズ事業部 発足。水性防水塗料の営業強化

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)は、当社及び国内子会社4社で構成し、塗料販売事業と施工事業を行っています。なお、阿童木(無錫)塗料有限公司は、平成27年8月17日に解散及び清算の決議をし、平成29年6月12日に清算終了しました。そのため、提出日現在において海外子会社はありません。

当社グループの主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、及びセグメントとの関係は次のとおりです。

(1) 塗料販売事業

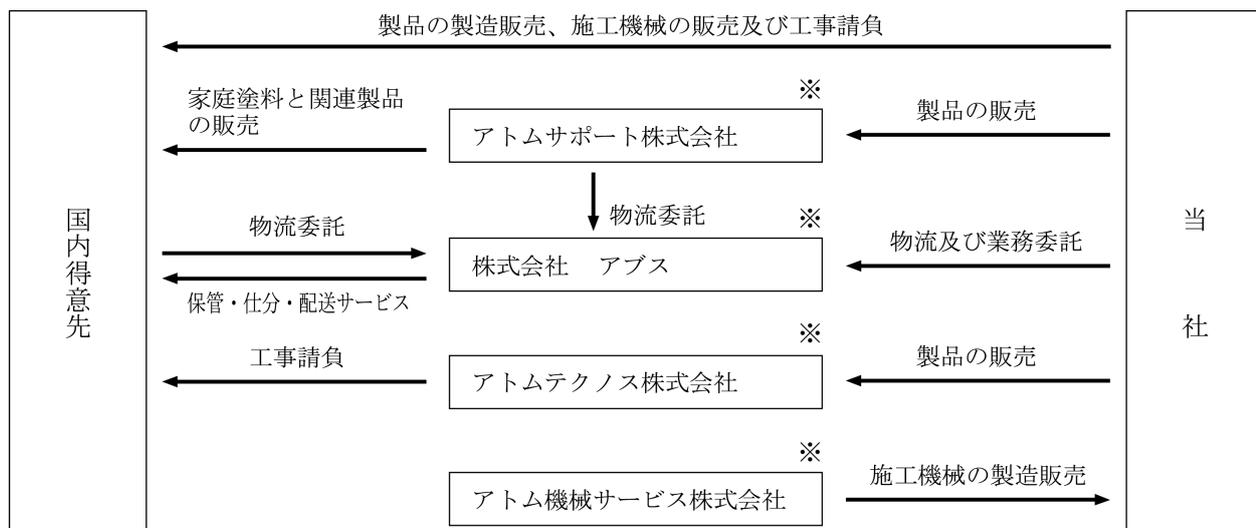
当社は道路用塗料、床・屋根・防水などの建築用塗料、家庭用塗料、コンクリート構造物の保護・補修材を製造し、主に当社が国内の得意先に販売しています。また、当社は「交通安全や生活環境インフラの維持管理に係るソフトウェア」の開発と販売を行っています。家庭用塗料は主にアトムサポート株式会社に販売し、アトムサポート株式会社が国内の得意先に販売しています。また、アトムサポート株式会社は塗料関連製品やホームケア製品を独自に仕入れて販売しています。株式会社アブスは主にアトムサポート株式会社が販売する製品の物流業務を請負っています。アトム機械サービス株式会社は道路用塗料の施工機を製造し、主に当社が国内の得意先に販売しています。

(2) 施工事業

施工事業は主にアトムテクノス株式会社と当社が行っています。

アトムテクノス株式会社は当社の道路用塗料やコンクリート構造物の保護・補修材を使用する工事を、当社は床用塗料を使用する工事を請負っています。また、当社製品を使用する工事を行うことで新製品の開発や製品の改良に必要な情報を入手しています。

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



(注) ※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注1)	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					資金援助	営業上の取引	当社役員の兼任 (人)	当社従業員の出向 (人)	設備の賃貸借	業務提携等
(連結子会社) アトムサポート株式会社(注2. 3)	東京都板橋区	千円 300,800	塗料販売事業	100	千円 —	当社の塗料等の販売	3	—	有	無
株式会社アプス	埼玉県久喜市菖蒲町	千円 30,000	塗料販売事業	100	千円 —	当社製品の保管、仕分、配送	3	—	有	無
アトム機械サービス株式会社	東京都板橋区	千円 25,000	塗料販売事業	100	千円 —	製品の購入	3	—	有	無
アトムテクノス株式会社	埼玉県北葛飾郡松伏町	千円 50,000	施工事業	100	千円 —	当社の塗料等の販売	3	—	有	無

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しています。

2 特定子会社に該当しています。

3 アトムサポート株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,380,754千円
	(2) 経常利益	33,841千円
	(3) 当期純利益	21,812千円
	(4) 純資産額	282,153千円
	(5) 総資産額	830,727千円

4 阿童木(無錫)塗料有限公司は、平成29年6月12日に清算終了しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料販売事業	242 [14]
施工事業	21 [1]
全社(共通)	24 [2]
合計	287 [17]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(嘱託社員を含む)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者です。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
226	42.8	17.8	5,775,292

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料販売事業	201
施工事業	1
全社(共通)	24
合計	226

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
- 2 従業員数は就業人員(嘱託社員を含む)です。なお、臨時従業員数は含んでいません。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者です。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、塗料・交通安全の領域において「独創性に溢れた発想」と「高度な複合化技術」によって開発した製品と関連するサービスを提供することにより「安全かつ快適な住環境・屋外環境」を実現し、「生活者との信頼関係」を築くことで「社会に貢献すること」を経営の基本方針としています。

また、塗料販売事業と施工事業において、床用・屋根用・防水用などの建築塗料、DIY用・ホームケア商品などの家庭用塗料、路面標示材などの道路用塗料と施工機械、これらに関するサービスを提供し、それぞれの分野でナンバーワン・オンリーワンを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

ROE、ROA等の指標を重要な経営指標と認識していますが、収益を伴った着実な成長を目指した経営活動を実践していくため、売上高と営業利益を当社グループの基本的な経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

原材料価格の動向、輸送コストの増加懸念等、当社グループを取り巻く塗料業界は依然として厳しい状況にあります。このような環境に対処すべく、71期よりスタートしました第12次3ヶ年計画において、経営理念である「市場を絞り込み、その市場でナンバーワン・オンリーワンになること」を再認識し、全社員に顧客志向を徹底していきます。また、人材育成と各事業の深化をはかり企業体質を強化するため資源の有効投資を行い、「目指すべき目標」とそのための「あるべき姿」（マイルストーン）を明確にして、新たな製品・事業・ビジネスモデルの企画と開発を進めていきます。また、72期に新設したレイズ事業部により防水市場のシェアアップを図っていきます。

(4) 対処すべき課題

- ① 新規事業 レイズ事業部の運営
- ② 新製品、新市場、新分野の開発
- ③ インフラ補修市場及び防水市場の拡大
- ④ 人材育成
- ⑤ 事業継続計画の継続策定
- ⑥ 製造原価の低減、物流コストの低減
- ⑦ 原材料の安定調達
- ⑧ 社会的責任の履行（法令遵守、環境負荷の低減）

2 【事業等のリスク】

(1) 事業等の変動要因について

当社グループの経営成績は、設備投資や個人消費の動向及び政府・自治体の交通安全対策の実施状況ならびに石油系を主とする原材料価格や為替変動、株式市況等の影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制について

塗料販売事業では有機溶剤をはじめとする化学物質を取り扱う関係から、環境関連の法律による規制強化の進捗の影響を受ける可能性があります。

(3) 事業継続について

当社グループは、災害時における事業継続計画（BCP）の策定を行っています。社員安否確認システムの整備、システムのバックアップ対応、製品の安定供給対応、防災訓練等を行い事業の継続を目指しています。しかしながら、被害状況によっては正常な事業活動の継続が困難となり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要並びに経営者の視点による認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策の継続などにより緩やかな回復基調が続いているものの、物価上昇懸念により個人消費は力強さを欠き、諸外国の政治・経済情勢の不確実性及び地政学的リスクの高まり等により依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループはお客様の「お困り事」をいち早く解決、お客様に「満足」をお届けすることを社員一人一人が意識し、サービスの向上、製品開発を行ってきました。また、関連する展示会等に出席、業界紙や自社ホームページ、フェイスブックをはじめ各種媒体での広告宣伝活動とPRに努めてきました。なお、平成27年8月17日に解散及び清算の決議をした阿童木（無錫）塗料有限公司につきましては、平成29年6月12日に清算終了しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は売上高111億78百万円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益5億78百万円（同8.4%増）、経常利益5億92百万円（同12.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億93百万円（同35.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

① 塗料販売事業

道路用塗料においては、路面標示用塗料及びその施工機械、インフラ補修関連製品が順調に伸長したため前年を上回りました。床用塗料においては、大型の改修案件が減少しているなか、2017年10月に発売した新製品「フロアトップアクア フォルティス」をはじめとする水性製品が伸長したため前年を若干上回りました。建築用塗料においては、天候不順による影響と戸建需要の減少により防水塗料が伸び悩み前年を下回りました。家庭用塗料においては、インターネット通販による売上は伸長したものの、ホームセンターをはじめとする小売流通での低迷が続き前年を下回りました。

この結果、当連結会計年度の塗料販売事業の売上高は前年同期に比べて70万円減少し、100億44百万円（前連結会計年度比0.0%減）となりました。

② 施工事業

子会社アトムテクノスで大型物件であった道路施設の剥落対策及び橋梁補修工事が完工し、その売上計上により、前年を大きく上回りました。

その結果、当連結会計年度の施工事業の売上高は前年同期と比べて5億50百万円増加し、11億34百万円（前連結会計年度比94.3%増）となりました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3億28百万円増加し、146億79百万円となりました。この要因となった流動資産、固定資産の状況は次のとおりです。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億16百万円増加し、90億65百万円となりました。これは主に、仕掛品で1億51百万円減少したものの、現金及び預金で69百万円、電子記録債権で1億31百万円、繰延税金資産で1億10百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億11百万円増加し、56億13百万円となりました。これは主に、繰延税金資産で2億77百万円減少したものの、土地で3億44百万円、投資有価証券で1億47百万円増加したことによるものです。

また、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて57百万円増加し、39億86百万円となりました。これは主に、未払法人税等で1億29百万円減少したものの、支払手形及び買掛金で49百万円、電子記録債務で1億51百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億47百万円減少し、9億50百万円となりました。これは主に、長期借入金で1億45百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4億19百万円増加し、97億42百万円となりました。これは主に、利益剰余金で3億97百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は8億70百万円（前連結会計年度は9億59百万円獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加により1億58百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益で7億4百万円、減価償却費で3億18百万円増加したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は5億19百万円（前連結会計年度は2億12百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により4億45百万円、無形固定資産の取得により74百万円支出したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は2億78百万円（前連結会計年度は2億77百万円使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出で1億45百万円、配当金の支払額で96百万円支出したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて69百万円増加し28億77百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に関する情報

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料の購入費用、生産設備の維持更新費用、研究開発活動費用です。これらの短期及び長期的な必要資金は自己資金や金融機関からの借入金を中心とし、金融商品等での運用や投機的な取引を行わないことを基本としています。資金の流動性については、事業計画、投資計画に応じた現金及び預金残高の確保と必要に応じて外部資金の調達を行うことにより維持してまいります。

(生産、受注及び販売の実績)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料販売事業	8,778,194	101.7
施工事業	983,134	136.7
合計	9,761,329	104.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 生産実績は販売価額で表示しています。
3 金額には、消費税等は含まれていません。
4 上記生産実績のほかに次のとおり製品の仕入を行っています。
なお、金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれていません。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料販売事業	740,073	79.7
合計	740,073	79.7

(2) 受注実績

当社グループの製品は、主として見込生産を行っています。

なお、当連結会計年度における施工事業の受注実績を示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
施工事業	892,097	77.4	419,666	66.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料販売事業	10,044,128	100.0
施工事業	1,134,811	194.3
合計	11,178,940	105.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 金額には、消費税等は含まれていません。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間	対価
当社	ハイアップ・ホン社	タイ	溶融型道路用塗料の製造技術並びに販売実施権の供与	平成30年3月1日から平成35年2月28日まで	生産量の一定率

5 【研究開発活動】

当社グループは「安全かつ快適な住環境・屋外環境の実現」と「生活者との信頼関係構築」を基本方針として、道路用・建築用・家庭用の分野における塗料と道路用塗料の施工機に関する研究開発を行っています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は2億29百万円であり、セグメントごとの主な研究開発活動の状況は次のとおりです。

(1) 塗料販売事業

道路用塗料では「交通安全」「道路とその周辺環境の美化」をコンセプトに、主に通学路の安全対策や視覚障害者などの交通弱者対策、遮熱対策などの機能製品や施工機の研究開発に取り組んでまいりました。建築用塗料では「建物と屋外施設の保護、保全」をコンセプトに、床、屋根、防水材の新製品開発と性能向上に取り組んでまいりました。このほか、家庭用では「快適な住まいと暮らしのお手伝い」をコンセプトに、DIY塗料やホームケア製品の開発に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度において、塗料販売事業に投入しました研究開発費の合計は2億29百万円となりました。

(2) 施工事業

当連結会計年度においては、施工事業に係る研究開発活動を行っていません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、塗料販売事業を中心に合理化・省力化・保全を目的とした生産設備投資や、研究体制の充実・強化のための投資、また各事業所の安全と環境改善をはかるために必要な投資を継続的に行っています。当連結会計年度に実施した設備投資の総額は5億49百万円で、主に工場の生産設備の購入及び更新など、研究開発の向上や生産能力を維持する目的に使用しました。その他、本社の隣接地を購入しています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
加須工場 (埼玉県加須市)	塗料販売事業	塗料全般製造設備・研究設備	784,298	124,108	118,219 (28)	93,243	1,119,870	97 [1]
久喜工場 (埼玉県久喜市菖蒲町)	塗料販売事業	道路塗料製造設備	100,098	58,271	368,791 (30)	4,899	532,061	16 [1]
岡山工場 (岡山県勝田郡奈義町)	塗料販売事業	道路塗料製造設備	101,972	21,015	333,765 (25)	1,999	458,753	8 [一]
本社 (東京都板橋区)	塗料販売事業、全社的な管理業務及び施工事業	販売及びその他設備	59,363	33,885	1,492,940 (6)	47,270	1,633,461	54 [2]
支店・営業所・その他	塗料販売事業、全社的な管理業務及び施工事業	販売及びその他設備	24,769	751	543,005 (9)	7,583	576,110	51 [一]

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
アトムサポート株式会社	東京都板橋区	塗料販売事業	塗料販売設備	11,784	—	73,573 (1)	8,910	94,268	20 [1]
株式会社アプス	埼玉県久喜市菖蒲町	塗料販売事業	塗料運搬保管設備	1,589	—	— (—)	3,574	5,164	9 [11]
アトム機械サービス株式会社	東京都板橋区	塗料販売事業	機械製造設備	60	480	— (—)	2,785	3,326	12 [一]
アトムテクノス株式会社	埼玉県北葛飾郡松伏町	施工事業	施工関連設備	0	0	— (—)	3,528	3,528	20 [1]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、リース資産です。
 なお、金額には、消費税等は含んでいません。
- 2 提出会社の久喜工場には、株式会社アプス(連結子会社)に貸与中の土地81,289千円(6千㎡)、建物37,878千円、また本社には、アトム機械サービス株式会社(連結子会社)に貸与中の土地725,494千円(2千㎡)を含んでいます。
- 3 従業員の[]は、臨時従業員数(年間平均人員)を外書しています。
- 4 上記のほか、賃借している主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
提出会社	東京都板橋区	塗料販売事業	車輛運搬具	3,886
提出会社	東京都板橋区	全社(共通)	車輛運搬具	2,744

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しています。設備計画は原則的に連結会社各社で個別に原案を作成し、計画策定は、提出会社(当社)中心で行っています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 加須工場	埼玉県 加須市	塗料販売事業	工場屋根他 更新工事	75	-	自己資金	2018年7月	2018年10月

(注) 1 投資予定金額には、既存固定資産の解体費用、撤去費用等は含まれていません。

2 投資予定金額には、消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,242,000	7,242,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,242,000	7,242,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月10日(注)	△2,198	7,242	—	1,040,000	—	680,400

(注) 自己株式の消却による減少です。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	15	89	11	3	935	1,059	—
所有株式数(単元)	—	6,567	315	31,771	182	6	33,572	72,413	700
所有株式数の割合(%)	—	9.06	0.43	43.87	0.25	0.00	46.36	100.00	—

(注) 1. 自己株式 812,614株は、「個人その他」に8,126単元及び「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載していません。

2. 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しています。そのため合計しても100にはなりません。

3. 従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入に伴い、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式177,600株は、「金融機関」に含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
西川不動産株式会社	東京都千代田区神田富山町18	978	15.21
アトムクス取引先持株会	東京都板橋区舟渡3-9-6	754	11.73
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	700	10.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	321	4.99
西川正洋	神奈川県逗子市	280	4.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75715口)	東京都港区浜松町2-11-3	177	2.76
ナラサキライン株式会社	北海道勇払郡むかわ町大成1-40	134	2.09
東洋テック株式会社	大阪府大阪市浪速区桜川1-7-18	126	1.95
アトムクス社員持株会	東京都板橋区舟渡3-9-6	106	1.66
楠本化成株式会社	東京都千代田区内神田1-11-13	106	1.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	106	1.64
計	—	3,791	58.96

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しています。

2 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しています。

3 上記のほか自己株式812千株保有しています。

4 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」の自己株式は、株式付与E S O P信託が所有する177,600株を除いた、812,614株を控除して算出しています。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 812,600	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,428,700	64,287	同 上
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	7,242,000	—	—
総株主の議決権	—	64,287	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式177,600株(議決権1,776個)が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトムクス株式会社	東京都板橋区舟渡 3-9-6	812,600	—	812,600	11.22
計	—	812,600	—	812,600	11.22

(注) 上記のほか、「株式付与ESOP信託」の導入に伴い、自己株式処分による第三者割当を実施したことにより、当事業年度末日現在、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が当社株式177,600株を所有しています。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

当社は、平成26年11月25日開催の取締役会において、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の導入を決議しました。

当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数及び職能資格に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

② 従業員に取得させる予定の株式の総数

187,400株

③ 当該従業員株式所有制度による受益権そのほかの権利を受けることができる者の範囲

受益者要件を充足する当社従業員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	812,614	—	812,614	—

(注)当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元や株主資本の充実を経営上の重要課題として捉えるとともに、将来の事業展開や戦略上必要な投資に備えて利益の一部を内部留保資金とすることで、経営基盤や財務体質の強化をはかり、継続的で安定的な配当を行うことを配当政策の基本方針としています。

当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる制度を設けています。期末配当の決定機関は株主総会、中間配当については「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たりの配当金を15円(うち中間配当金 ー 円)とすることを決定しました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりです。

区分	決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
中間配当金	平成一年一月一日 取締役会決議	—	—
期末配当金	平成30年6月28日 定時株主総会決議	(注) 96,440	15

(注)平成30年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式177,600株に対する配当金2,664千円が含まれています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	610	520	564	576	1,887
最低(円)	402	413	436	466	538

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、平成25年7月16日以降は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	994	930	860	929	978	895
最低(円)	877	802	770	839	711	840

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		神 保 敏 和	昭和32年6月4日生	昭和55年3月 当社入社 平成21年4月 道路事業部副事業部長兼営業部長 平成23年4月 道路事業部長兼大阪支店長兼久喜工場長兼岡山工場長 平成23年6月 取締役 平成25年6月 道路事業部長兼久喜工場長兼岡山工場長 平成27年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	24
取締役	社長室長	船 橋 輝 男	昭和30年1月25日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年10月 製造本部製造二部長 平成6年4月 生産本部生産一部長 平成10年10月 道路事業部生産部長 平成15年4月 道路事業部副事業部長 平成21年4月 塗料事業部副事業部長兼生産部長 平成21年6月 取締役塗料事業部副事業部長兼生産部長 平成23年6月 取締役塗料事業部長兼加須工場長 平成26年4月 取締役社長室長(現任)	(注)3	11
取締役		江 森 邦 昭	昭和29年7月25日生	昭和54年3月 当社入社 平成10年10月 道路事業部資材部長 平成14年4月 塗料事業部副事業部長 平成16年4月 塗料事業部副事業部長兼生産部長兼加須工場長 平成17年4月 資材部長 平成21年6月 取締役資材部長 平成30年4月 取締役(現任)	(注)3	7
取締役	企画室長	村 岡 正 己	昭和33年5月24日生	昭和56年3月 当社入社 平成16年10月 塗料事業部加須工場長 平成17年4月 塗料事業部副事業部長兼生産部長 平成20年7月 塗料事業部副事業部長兼生産部長兼阿童木(無錫)塗料有限公司董事 平成21年1月 阿童木(無錫)塗料有限公司董事兼総経理 平成23年6月 取締役海外事業開発室長 平成24年4月 阿童木(無錫)塗料有限公司董事 平成26年4月 取締役塗料事業部加須工場長 平成28年4月 取締役企画室長(現任)	(注)3	6
取締役	道路事業部長兼大阪支店長兼久喜工場長兼岡山工場長	花 形 裕 透	昭和38年2月3日生	平成3年8月 当社入社 平成23年4月 道路事業部営業部長 平成24年10月 道路事業部副事業部長兼営業部長兼生産部長 平成25年4月 道路事業部副事業部長兼営業部長 平成25年6月 取締役兼大阪支店長 平成26年4月 道路事業部副事業部長 平成27年4月 取締役道路事業部長兼大阪支店長兼久喜工場長兼岡山工場長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長	小川博巳	昭和35年9月2日生	昭和58年3月 当社入社 平成17年4月 道路事業部技術部長 平成23年4月 道路事業部副事業部長兼技術部長 平成25年4月 技術本部長(現任) 平成27年6月 取締役(現任)	(注)3	3
取締役	管理統括部長兼情報管理部長兼総務部長	富士田学	昭和42年4月15日生	平成4年2月 当社入社 平成21年4月 管理統括部経理部長 平成24年4月 管理統括部長 平成26年4月 管理統括部長兼情報管理部長兼阿童木(無錫)塗料有限公司董事 平成27年3月 管理統括部長兼情報管理部長兼総務部長兼阿童木(無錫)塗料有限公司董事 平成27年6月 取締役 平成29年6月 取締役管理統括部長兼情報管理部長兼総務部長(現任)	(注)3	3
取締役		田中滋子	昭和44年11月19日生	平成4年4月 株式会社ジェック入社 平成23年10月 株式会社リクルートキャリアコンサルティング入社(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役		佐藤亮介	昭和34年10月4日生	昭和59年3月 当社入社 平成16年4月 管理統括部総務部長 平成27年3月 監査役(現任)	(注)4	8
監査役		上原左多男	昭和27年2月2日生	昭和51年4月 株式会社マルエツ入社 昭和53年8月 並木税務会計事務所入社 昭和58年8月 公認会計士保森会計事務所入社 平成2年2月 上原会計事務所所長 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成19年4月 税理士法人上原会計事務所代表社員(現任)	(注)5	—
監査役		石川伸吾	昭和33年11月11日生	昭和60年2月 楠本株式会社入社 平成10年3月 楠本株式会社取締役 平成11年12月 楠本化成株式会社監査役 平成18年2月 楠本株式会社代表取締役(現任) 平成18年2月 楠本化成株式会社取締役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						70

- (注) 1 取締役田中滋子は、社外取締役です。
2 監査役上原左多男及び石川伸吾は、社外監査役です。
3 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
4 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
5 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループはリスクマネジメントを経営の重要課題に掲げ、コンプライアンスについてもリスクマネジメントの観点から取り組み、体制の強化をはかっています。

① 企業統治の体制

-1 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、監査役制度を採用した経営体制を基本とし、取締役8名（社内取締役7名、社外取締役1名）で取締役会を構成し、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行を監督しています。また、監査役会は、現在、常勤監査役1名と社外監査役2名の3名で構成し、監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要文書の閲覧や職務遂行状況の聴取などを随時行い、経営上の意思決定や業務執行の適法性の監査を行っています。

当社は、取締役相互に業務執行を監視、監督、評価する機能が適正に働いており、健全で効率の良い経営が実践されていると認識しているため、当該企業統治の体制を採用しています。

-2 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

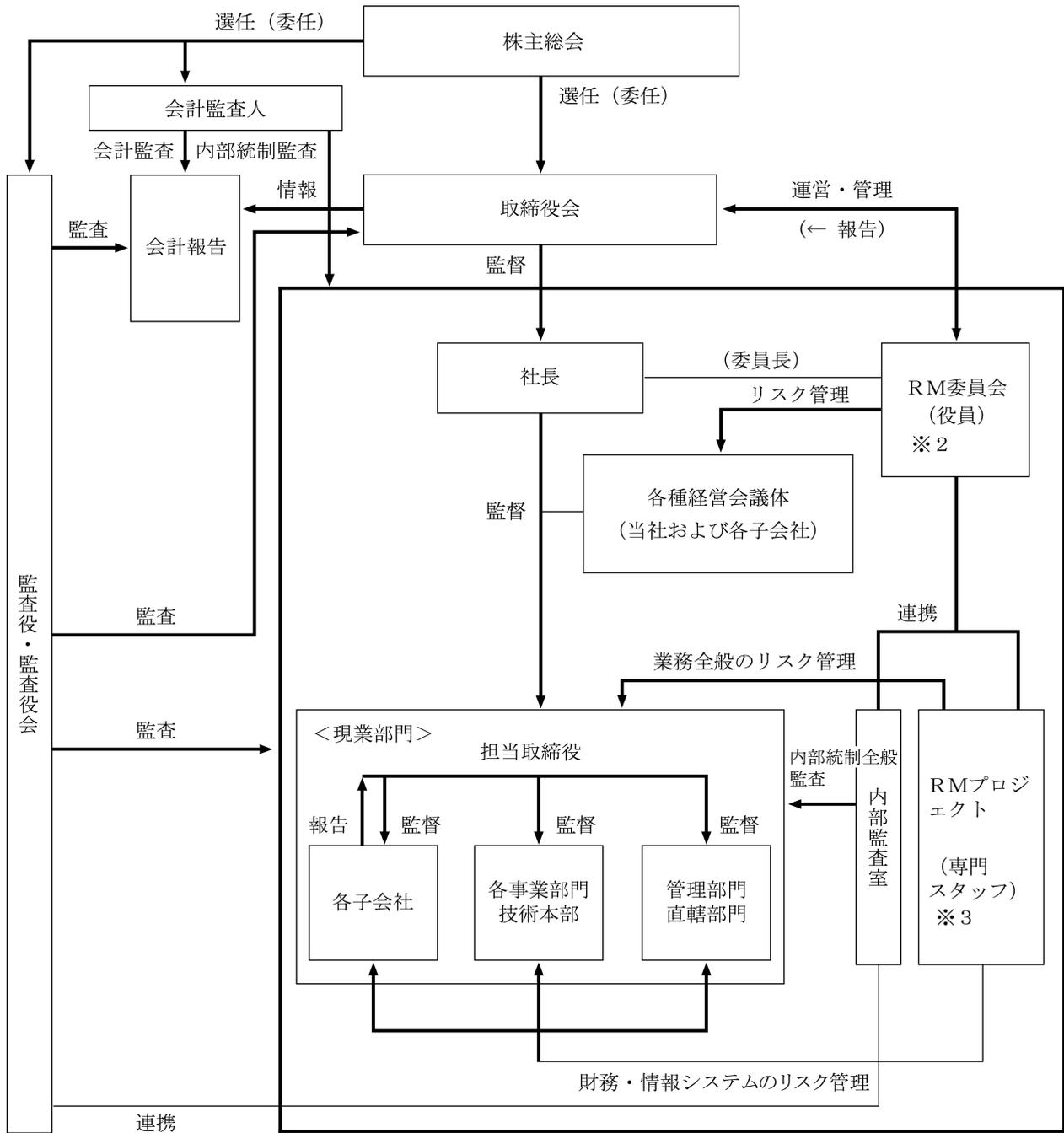
当社は企業文化・倫理面、事業戦略・組織体制の有効性と効率性、会社法・金融商品取引法・上場規程等について自律的で継続的な監視活動を行うため、内部統制システムとして、役員で構成するリスクマネジメント委員会と、同委員会の指示のもと実務作業を行うリスクマネジメントプロジェクトを適時設置し、取締役会（取締役）、監査役会（監査役）、内部監査室、当社及び当社子会社の主な経営会議体と現業部門を有機的に結びつけた継続的なリスクマネジメント活動を行っています。

-3 子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社に対し必要な会計監査及び業務監査を行い、また、各子会社からの業績および職務執行に関する事項の報告を受け、リスク評価を行い、リスクマネジメント委員会または取締役会に報告を行っています。

監査役は、子会社の各種会議体および取締役会等に出席し取締役及び使用人の職務執行状況を確認及び説明を受け、取締役会に報告しています。

コーポレートガバナンスの体制図



- ※1 RM : リスクマネジメント
- 2 RM委員会 : RM委員会は役員で構成し、社長を委員長とする
- 3 RMプロジェクト : RM委員会が指名する専門スタッフ(財務、情報システム、法律など各分野で専門知識を有するもの)で構成する

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室（専任2名）と管理専門部署として社長室を設置しています。監査役は、内部監査室と綿密な連携を保ち、内部監査の結果を活用するよう努め必要に応じて内部監査室から報告を求めたり、特定事項について調査を依頼するなど連携をはかっています。社長室は、当社および当社子会社の業務目標の進捗状況や業績管理のほかIS09001・14001体制の管理、リスクマネジメント、コンプライアンス活動を行っており内部監査同様に監査役と緊密な連携をはかっています。また、監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、情報交換、意見交換を行い効率的な監査を実施するよう努め、会計監査人から取締役の職務遂行に関する不正行為の有無や法令、定款に違反する重大な事実がなかったかどうか等の報告を受けています。

③ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。

社外取締役田中滋子氏は、企業経営に関与されたことはありませんが、その経歴を通じて培われた豊富な知識及び経験ならびに幅広い見識を有しており、当社の今後の事業戦略に様々な観点から助言をいただくことができると判断し、選任しています。

社外監査役上原左多男氏は、税理士の資格を有しているため財務および会計に関する専門的な知見から、社外監査役石川伸吾氏は、他の会社の取締役就任されているため経営に係る専門的な知見から、適時助言を受けることにより監督機能の充実を図っています。

また、社外監査役石川伸吾氏は楠本株式会社代表取締役に就任していますが、当社との特別な利害関係はありません。また、同氏は、原材料の仕入取引の関係にあります楠本化成株式会社の取締役に就任していますが、原材料の購入につきましては市場価格を勘案し、交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

そして、当社は一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、社外取締役田中滋子氏及び社外監査役上原左多男氏を東京証券取引所が規定する独立役員に指名しています。当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めていませんが、選任にあたっては、会社法上の要件および東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしています。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低限度額としています。

④ 役員の報酬等

- 1 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	70	62	—	8	8
監査役 (社外監査役を除く)	9	9	—	0	1
社外役員	9	8	—	0	3

取締役の支給人員及び支給額には、平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名分を含んでいます。

- 2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の金額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

- 3 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
61	6	担当する使用人業務の執行に対する給与

- 4 役員の報酬等の額の決定に関する方針

規程を設け、これに従って決定しています。

⑤ 株式の保有状況

-1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計 753,388千円

-2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
片倉工業 (株)	87,658	122,107	取引関係強化
(株) 高松コンストラクショングループ	36,000	93,708	安定株主対策
キッセイ薬品工業 (株)	31,000	90,458	安定株主対策
綿半ホールディングス (株)	50,000	86,450	取引関係強化
東洋テック (株)	66,000	72,666	安定株主対策
D I C (株)	11,680	48,004	取引関係強化
日本乾溜工業 (株)	100,000	40,200	取引関係強化
三井化学 (株)	22,000	12,100	取引関係強化
石原産業 (株)	10,000	11,130	取引関係強化
ダイユー・リックホールディングス (株)	8,880	6,509	取引関係強化
(株) ケーヨー	5,533	3,148	取引関係強化
日本リーテック (株)	1,000	1,193	取引関係強化
(株) D C Mホールディングス	990	1,016	取引関係強化
ダイヤ通商 (株)	100	77	取引関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
綿半ホールディングス (株)	50,000	206,250	取引関係強化
片倉工業 (株)	87,600	120,975	取引関係強化
(株) 高松コンストラクショングループ	36,000	108,540	安定株主対策
キッセイ薬品工業 (株)	31,000	89,125	安定株主対策
東洋テック (株)	66,000	79,398	安定株主対策
日本乾溜工業 (株)	100,000	46,500	取引関係強化
D I C (株)	11,680	41,639	取引関係強化
三井化学 (株)	4,400	14,762	取引関係強化
石原産業 (株)	10,000	13,020	取引関係強化
ダイユー・リックホールディングス (株)	8,880	10,105	取引関係強化
(株) ケーヨー	5,533	3,076	取引関係強化
日本リーテック (株)	1,000	1,442	取引関係強化
(株) D C Mホールディングス	990	1,069	取引関係強化
ダイヤ通商 (株)	100	85	取引関係強化

⑥ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士は横山博氏と三枝哲氏の2名で、監査法人保森会計事務所（以下、会計監査人という。）に所属しています。また、当社の監査業務に係る補助者は公認会計士6名です。会計監査人は、独立監査人としての公正・不偏な立場で当社の監査を行っています。

当社と会計監査人は、法令上の会計監査以外の関係はありません。当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低限度としています。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

会社法上で定められた企業の意思決定決議は、定時株主総会又は臨時株主総会で決議しています。また、定款及び取締役会規則で定める経営上の重要な事項は、毎月の取締役会及び臨時取締役会で決議しています。

自己株式の取得（会社法第165条第2項）については、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。また中間配当（会社法第454条第5項）については、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

⑧ 取締役の定数

当社は活発な議論を尽くし、迅速かつ的確な意思決定を行うため、取締役の員数を15名以内とする旨を定款に定めています。

⑨ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任の決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

⑩ 株主総会の特別決議要件

株主総会の特別決議要件（会社法第309条第2項）については、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	—	22	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22	—	22	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けています。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページ及び機関紙による情報収集や同機構主催のセミナー等に参加することにより、会計基準の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表を作成できる体制の整備を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,808,549	2,877,766
受取手形及び売掛金	3,724,520	※1 3,760,267
電子記録債権	448,376	※1 580,134
商品及び製品	1,005,315	982,466
仕掛品	349,484	197,740
原材料及び貯蔵品	435,527	471,150
繰延税金資産	83,719	194,649
その他	43,403	33,646
貸倒引当金	△49,490	△31,914
流動資産合計	8,849,405	9,065,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,554,359	4,571,090
減価償却累計額	△3,407,698	△3,487,152
建物及び構築物 (純額)	1,146,661	1,083,938
機械装置及び運搬具	3,174,150	3,207,554
減価償却累計額	△2,909,721	△2,969,041
機械装置及び運搬具 (純額)	264,429	238,513
土地	2,585,305	2,930,295
建設仮勘定	599	—
その他	861,564	896,337
減価償却累計額	△683,877	△722,541
その他 (純額)	177,687	173,795
有形固定資産合計	4,174,682	4,426,543
無形固定資産	223,499	202,667
投資その他の資産		
投資有価証券	639,066	786,581
出資金	2,045	2,045
長期貸付金	—	779
繰延税金資産	421,865	144,662
その他	49,077	50,085
貸倒引当金	△8,810	△0
投資その他の資産合計	1,103,244	984,153
固定資産合計	5,501,426	5,613,364
資産合計	14,350,831	14,679,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,853,017	※1 1,902,456
電子記録債務	769,092	※1 920,388
短期借入金	345,820	345,820
未払法人税等	173,778	43,788
賞与引当金	231,970	198,967
整理損失引当金	13,427	—
クレーム費用引当金	1,673	—
その他	540,113	※1 574,613
流動負債合計	3,928,893	3,986,033
固定負債		
長期借入金	601,920	456,100
役員退職慰労引当金	75,404	71,208
株式給付引当金	29,452	41,606
退職給付に係る負債	275,007	272,984
資産除去債務	41,198	41,706
その他	75,668	67,324
固定負債合計	1,098,651	950,929
負債合計	5,027,544	4,936,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	692,570	692,570
利益剰余金	7,680,728	8,078,010
自己株式	△404,266	△401,741
株主資本合計	9,009,032	9,408,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,975	337,493
為替換算調整勘定	82,371	—
退職給付に係る調整累計額	△5,092	△4,024
その他の包括利益累計額合計	314,254	333,469
純資産合計	9,323,286	9,742,307
負債純資産合計	14,350,831	14,679,270

② 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
売上高		
商品及び製品売上高	10,044,834	10,044,128
工事売上高	584,078	1,134,811
売上高合計	10,628,913	11,178,940
売上原価		
商品及び製品売上原価	6,725,380	6,784,617
工事売上原価	515,449	1,020,254
売上原価合計	7,240,829	7,804,872
売上総利益	3,388,083	3,374,068
販売費及び一般管理費		
運賃	626,731	645,334
貸倒引当金繰入額	△647	△18,309
給料及び手当	909,282	843,999
退職給付費用	30,699	28,868
役員退職慰労引当金繰入額	13,267	11,842
賞与引当金繰入額	118,453	98,631
減価償却費	95,395	87,059
その他	1,061,021	1,097,942
販売費及び一般管理費合計	※1 2,854,204	※1 2,795,368
営業利益	533,878	578,700
営業外収益		
受取利息	87	947
受取配当金	9,861	10,080
為替差益	—	16
受取家賃	3,780	3,720
その他	7,350	7,702
営業外収益合計	21,080	22,467
営業外費用		
支払利息	10,480	8,573
為替差損	17,324	—
その他	59	—
営業外費用合計	27,864	8,573
経常利益	527,094	592,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 349	※2 249
投資有価証券売却益	0	34
関係会社清算益	—	※3 112,245
特別利益合計	350	112,530
特別損失		
固定資産売却損	※4 158	—
固定資産除却損	※5 457	※5 542
固定資産返還損	250	—
事業整理損	※6 17,286	—
特別損失合計	18,152	542
税金等調整前当期純利益	509,292	704,582
法人税、住民税及び事業税	169,458	53,712
法人税等調整額	△424,135	157,148
法人税等合計	△254,676	210,860
当期純利益	763,969	493,722
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	763,969	493,722
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,799	100,518
為替換算調整勘定	6,940	△82,371
退職給付に係る調整額	4,904	1,067
その他の包括利益合計	※7 63,644	※7 19,215
包括利益	827,613	512,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	827,613	512,937
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,040,000	692,570	7,013,199	△405,780	8,339,989
当期変動額					
剰余金の配当			△96,440		△96,440
親会社株主に帰属する当期純利益			763,969		763,969
自己株式の処分				1,514	1,514
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	667,528	1,514	669,043
当期末残高	1,040,000	692,570	7,680,728	△404,266	9,009,032

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	185,176	75,430	△9,996	250,610	8,590,599
当期変動額					
剰余金の配当					△96,440
親会社株主に帰属する当期純利益					763,969
自己株式の処分					1,514
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,799	6,940	4,904	63,644	63,644
当期変動額合計	51,799	6,940	4,904	63,644	732,687
当期末残高	236,975	82,371	△5,092	314,254	9,323,286

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,040,000	692,570	7,680,728	△404,266	9,009,032
当期変動額					
剰余金の配当			△96,440		△96,440
親会社株主に帰属する当期純利益			493,722		493,722
自己株式の処分				2,524	2,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	397,281	2,524	399,805
当期末残高	1,040,000	692,570	8,078,010	△401,741	9,408,838

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	236,975	82,371	△5,092	314,254	9,323,286
当期変動額					
剰余金の配当					△96,440
親会社株主に帰属する当期純利益					493,722
自己株式の処分					2,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,518	△82,371	1,067	19,215	19,215
当期変動額合計	100,518	△82,371	1,067	19,215	419,021
当期末残高	337,493	—	△4,024	333,469	9,742,307

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	509,292	704,582
減価償却費	334,586	318,226
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,081	△26,363
賞与引当金の増減額 (△は減少)	448	△33,002
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,267	△4,195
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,353	△2,391
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	4,529	2,164
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15,583	14,678
整理損失引当金の増減額 (△は減少)	75,548	△13,105
クレーム費用引当金の増減額 (△は減少)	1,673	△1,673
受取利息及び受取配当金	△9,949	△11,028
支払利息	10,480	8,573
為替差損益 (△は益)	△44	△2,152
固定資産売却損益 (△は益)	△191	△249
固定資産除却損	457	542
関係会社清算益	—	△112,245
売上債権の増減額 (△は増加)	625,982	△158,732
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△116,788	138,969
仕入債務の増減額 (△は減少)	△262,772	200,734
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△34
固定資産返還損	250	—
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	19,440	3,000
その他	△100,374	11,826
小計	1,115,691	1,038,121
利息及び配当金の受取額	9,949	11,025
利息の支払額	△10,396	△8,502
法人税等の支払額	△155,913	△170,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	959,331	870,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△138,213	△445,029
有形固定資産の売却による収入	76	594
無形固定資産の取得による支出	△77,425	△74,046
投資有価証券の取得による支出	△3,982	△1,416
投資有価証券の売却による収入	0	108
貸付けによる支出	—	△779
無形固定資産の売却による収入	4	—
固定資産の返還による収入	3,380	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	3,281	606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,878	△519,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△145,820	△145,820
配当金の支払額	△96,451	△96,526
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34,981	△36,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277,252	△278,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,266	△1,962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	467,934	69,217
現金及び現金同等物の期首残高	2,340,615	2,808,549
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,808,549	※1 2,877,766

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：4社

連結子会社名

アトムサポート株式会社

株式会社アブス

アトム機械サービス株式会社

アトムテクノス株式会社

なお、阿童木（無錫）塗料有限公司は平成29年6月12日に清算終了したため、連結子会社から除外しました。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、親会社と同一です。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

施工関係（未成工事支出金）については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～8年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
当社及び連結子会社は、定額法を採用しています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
当社及び連結子会社は、売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金
当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度が負担すべき支給見込額を計上しています。
- ③ 役員退職慰労引当金
当社及び連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。
- ④ 株式給付引当金
当社は、株式交付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務費用は、発生時に全額費用処理しています。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間が金利変換の対象となる負債とほぼ同一であるため、金利スワップを時価評価せず、金銭の受払いの純額等を対象となる負債の利息の調整として処理しています（金利スワップの特例処理）。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

ヘッジの有効性評価の方法

全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われています。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し、認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響額

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託について)

当社は平成26年11月25日開催の取締役会において、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の導入を決議しました。

(1) 取引の概要

当社が、当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。本信託は、予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって取得します。その後、本信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数および職能資格に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度84,042千円、183,100株、当連結会計年度81,518千円、177,600株です。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 期末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権債務が、期末残高に含まれています。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	143,821
電子記録債権	—	41,124
支払手形	—	95,926
電子記録債務	—	66,255
その他(設備関連)	—	5,159

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- ※1 研究開発費の総額

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
一般管理費に含まれている研究開発費の総額は229,517千円です。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
一般管理費に含まれている研究開発費の総額は229,813千円です。

- ※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	349	249
合計	349	249

- ※3 関係会社清算益

阿童木(無錫)塗料有限公司の清算終了に伴い、為替換算調整勘定が実現したために発生したものです。

- ※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0	—
土地	85	—
その他	72	—
合計	158	—

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
建物及び構築物	41		119	
機械装置及び運搬具	178		249	
ソフトウェア	233		—	
その他	4		173	
合計	457		542	

※6 事業整理損

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

在外連結子会社阿童木(無錫)塗料有限公司の解散及び清算に伴い、今後発生する清算費用の見込み額を事業整理損として特別損失に計上しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

※7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	73,563		146,205	
組替調整額	△0		△34	
税効果調整前	73,563		146,171	
税効果額	△21,763		△45,652	
その他有価証券評価差額金	51,799		100,518	
為替換算調整勘定				
当期発生額	10,058		△7,133	
組替調整額	—		△112,245	
税効果調整前	10,058		△119,378	
税効果額	△3,118		37,007	
為替換算調整勘定	6,940		△82,371	
退職給付に係る調整額				
当期発生額	2,578		△617	
組替調整額	4,529		2,164	
税効果調整前	7,107		1,547	
税効果額	△2,203		△479	
退職給付に係る調整額	4,904		1,067	
その他の包括利益合計	63,644		19,215	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,242	—	—	7,242
合計	7,242	—	—	7,242
自己株式				
普通株式	999	—	3	995
合計	999	—	3	995

(注) 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ186,400株、183,100株含まれています。

(変動事由の概要)

株式付与ESOP信託口から株式交付対象者への交付等による減少 3,300株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,440	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式に対する配当金2,796千円が含まれています。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,440	利益剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式に対する配当金2,746千円が含まれています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,242	—	—	7,242
合計	7,242	—	—	7,242
自己株式				
普通株式	995	—	5	990
合計	995	—	5	990

(注) 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ183,100株、177,600株含まれています。

(変動事由の概要)

株式付与ESOP信託口から株式交付対象者への交付等による減少 5,500株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,440	15	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式に対する配当金2,746千円が含まれています。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	96,440	利益剰余金	15	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式に対する配当金2,664千円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,808,549	2,877,766
現金及び現金同等物	2,808,549	2,877,766

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、塗料販売事業におけるサーバー等事務機器(工具、器具及び備品)です。

・無形固定資産

主として、本社における管理用ソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	6,631	5,978
1年超	12,721	6,742
合計	19,352	12,721

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達につきましては銀行借入れによる方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するため利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、重要な取引先におきましては信用状況等を把握するように努めています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価や財務状況を確認しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金及び長期借入金につきましては、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達です。

このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行管理につきましては、取締役会での承認に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が資金繰管理表を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（注2）参照）及び重要性が乏しいものについては、次表には含まれていません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,808,549	2,808,549	—
(2)受取手形及び売掛金	3,724,520		
(3)電子記録債権	448,376		
貸倒引当金（※1）	△49,490		
	4,123,406	4,123,406	—
(4)投資有価証券			
その他有価証券	621,666	621,666	—
資産計	7,553,621	7,553,621	—
(5)支払手形及び買掛金	1,853,017	1,853,017	—
(6)電子記録債務	769,092	769,092	—
(7)短期借入金（※2）	200,000	200,000	—
(8)長期借入金（※2）	747,740	751,168	3,428
負債計	3,569,850	3,573,278	3,428

（※1）受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（※2）連結貸借対照表の短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金145,820千円は長期借入金を含めて記載しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは、ほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(5)支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務、(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額17,400千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	2,808,549	—
受取手形及び売掛金	3,690,780	33,740
電子記録債権	448,376	—
合計	6,947,706	33,740

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	145,820	145,820	145,820	111,670	63,610	135,000
リース債務	33,189	25,067	20,704	17,079	6,622	3,742
合計	379,009	170,887	166,524	128,749	70,232	138,742

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達につきましては銀行借入れによる方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するため利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、重要な取引先におきましては信用状況等を把握するように努めています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価や財務状況を確認しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金及び長期借入金につきましては、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達です。

このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行管理につきましては、取締役会での承認に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が資金繰管理表を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるもの（（注2）参照）及び重要性が乏しいものについては、次表には含まれていません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,877,766	2,877,766	—
(2)受取手形及び売掛金	3,760,267		
(3)電子記録債権	580,134		
貸倒引当金（※1）	△31,913		
	4,308,487	4,308,487	—
(4)投資有価証券			
その他有価証券	769,181	769,181	—
(5)長期貸付金	779	779	0
資産計	7,956,215	7,956,215	0
(6)支払手形及び買掛金	1,902,456	1,902,456	—
(7)電子記録債務	920,388	920,388	—
(8)短期借入金（※2）	200,000	200,000	—
(9)長期借入金（※2）	601,920	613,576	11,656
負債計	3,624,764	3,636,421	11,656

（※1）受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（※2）連結貸借対照表の短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金145,820千円は長期借入金を含めて記載しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは、ほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸し付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,400千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	2,877,766	—
受取手形及び売掛金	3,737,198	23,068
電子記録債権	580,134	—
長期貸付金	389	389
合計	7,195,488	23,458

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	145,820	145,820	111,670	63,610	60,000	75,000
リース債務	30,302	25,996	22,375	11,152	3,814	1,938
合計	376,122	171,816	134,045	74,762	63,814	76,938

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	621,666	280,068	341,598
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	621,666	280,068	341,598
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		621,666	280,068	341,598

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,400千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	769,181	281,412	487,769
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	769,181	281,412	487,769
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		769,181	281,412	487,769

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 17,400千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	106	34	—
合計	106	34	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	495,730	421,450	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	421,450	347,170	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型）を採用し、当社と一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しています。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	△246,898	△240,279
勤務費用	△20,410	△19,664
利息費用	△981	△1,087
数理計算上の差異の当期発生額	2,578	△617
退職給付の支払額	25,432	24,043
退職給付債務の期末残高	△240,279	△237,605

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	△29,334	△34,727
退職給付費用	△5,429	△5,910
退職給付の支払額	36	5,259
退職給付に係る負債の期末残高	△34,727	△35,378

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	△275,007	△272,984
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△275,007	△272,984
退職給付に係る負債	△275,007	△272,984
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△275,007	△272,984

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	20,410	19,664
利息費用	981	1,087
数理計算上の差異の費用処理額	4,529	2,164
簡便法で計算した退職給付費用	5,429	5,910
確定給付制度に係る退職給付費用	31,350	28,826

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	△7,107	△1,547
合計	△7,107	△1,547

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	7,380	5,832
合計	7,380	5,832

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.53%	0.45%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度28,205千円、当連結会計年度27,437千円です。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	72,225	62,120
未払事業税	12,326	4,055
退職給付に係る負債	85,787	85,123
貸倒引当金	17,782	9,893
投資有価証券評価損	2,936	2,935
繰越欠損金	118,177	275,404
たな卸資産内部利益消去額	2,481	1,368
関係会社出資金評価損	369,945	—
関係会社貸倒損失	34,367	—
役員退職慰労引当金	23,788	22,525
その他	48,928	52,089
繰延税金資産小計	788,747	515,516
評価性引当額	△141,533	△25,929
繰延税金資産合計	647,214	489,586
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△104,622	△150,275
為替換算調整勘定	△37,007	—
繰延税金負債合計	△141,629	△150,275
繰延税金資産の純額	505,584	339,311

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	83,719	194,649
固定資産－繰延税金資産	421,865	144,662

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	31.0	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	—
住民税等均等割	3.3	—
税額控除	△5.2	—
評価性引当額の変動額	△79.9	—
連結子会社税率差異	0.3	—
その他	△0.7	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△50.0	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社が所有する建物の一部について、吹付石綿等を使用していることから、解体時における除去費用等を資産除去債務として計上しています。また、一部の工場につきましては、特定の有害物質を取り扱っていることから、建物を解体する際に、土壌の汚染状況を調査する義務を有しているため、条例に従い調査費用を資産除去債務として計上しています。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を7年から44年と見積り、割引率は0.19%から2.32%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
期首残高	40,612	41,198
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	586	507
資産除去債務の履行による減少額	—	—
有形固定資産の売却に伴う減少額	—	—
期末残高	41,198	41,706

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、賃貸等不動産を有していますが、重要性がないため開示を省略しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、賃貸等不動産を有していますが、重要性がないため開示を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、取り扱う製品とサービスについて、国内及び海外の包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料販売事業」、「施工事業」の2つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「塗料販売事業」は、道路用塗料、建築用塗料、家庭用塗料等の製造及び販売を行っています。

「施工事業」は、当社の製品を用いた工事を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,044,834	584,078	10,628,913	10,628,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,575	—	39,575	39,575
計	10,084,410	584,078	10,668,489	10,668,489
セグメント利益	872,555	29,458	902,013	902,013
セグメント資産	9,548,726	606,619	10,155,345	10,155,345
その他の項目				
減価償却費	306,956	2,972	309,929	309,929
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	257,196	—	257,196	257,196

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,044,128	1,134,811	11,178,940	11,178,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,962	—	32,962	32,962
計	10,077,091	1,134,811	11,211,903	11,211,903
セグメント利益	861,177	70,969	932,147	932,147
セグメント資産	9,309,141	616,021	9,925,162	9,925,162
その他の項目				
減価償却費	291,326	2,891	294,217	294,217
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182,343	2,349	184,692	184,692

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,668,489	11,211,903
セグメント間取引消去	△39,575	△32,962
連結財務諸表の売上高	10,628,913	11,178,940

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	902,013	932,147
全社費用(注)	△368,134	△353,446
連結財務諸表の営業利益	533,878	578,700

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,155,345	9,925,162
全社資産(注)	4,195,485	4,754,107
連結財務諸表の資産合計	14,350,831	14,679,270

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	309,929	294,217	24,656	24,008	334,586	318,226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	257,196	184,692	48,428	364,641	305,625	549,333

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社土地の設備投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,492円61銭	1,558円32銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	9,323,286	9,742,307
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,323,286	9,742,307
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,246	6,251

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	122円34銭	79円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	763,969	493,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	763,969	493,722
期中平均株式数(千株)	6,244	6,249

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、株式付与ESOP信託口が所有する期末自己株式数は前連結会計年度183,100株、当連結会計年度177,600株で、期中平均株式数は前連結会計年度185,004株、当連結会計年度179,962株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	0.36%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	145,820	145,820	1.069%	—
1年以内に返済予定のリース債務	33,189	30,302	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	601,920	456,100	1.141%	平成31年4月～ 平成36年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	73,216	65,277	—	平成31年4月～ 平成37年1月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,054,146	897,500	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載していません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	145,820	111,670	63,610	60,000
リース債務	25,996	22,375	11,152	3,814

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	当連結会計年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高(千円)	2,493,555	5,045,371	7,919,295	11,178,940
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	214,240	324,386	497,979	704,582
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	174,141	243,680	358,362	493,722
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	27.87	39.00	57.34	79.00

(会計期間)	第1四半期 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	第4四半期 自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金 額(円)	27.87	11.12	18.34	21.65

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,007,195	2,240,355
受取手形	※1 1,532,826	※1,※2 1,266,462
電子記録債権	448,376	※1,※2 807,201
売掛金	※1 2,169,901	※1 2,023,500
商品及び製品	890,435	873,323
仕掛品	159,588	141,798
原材料及び貯蔵品	345,071	399,059
繰延税金資産	105,720	175,803
短期貸付金	※1 100,000	—
未収還付法人税等	—	1,579
その他	※1 186,964	※1 31,049
貸倒引当金	△48,840	△32,032
流動資産合計	7,897,241	7,928,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,132,348	1,070,503
機械装置及び運搬具	267,195	241,261
土地	2,511,731	2,856,722
その他	161,308	155,933
有形固定資産合計	4,072,584	4,324,421
無形固定資産		
ソフトウェア	148,532	124,909
その他	62,548	65,190
無形固定資産合計	211,080	190,099
投資その他の資産		
投資有価証券	606,169	753,388
関係会社株式	79,240	79,240
関係会社出資金	0	—
破産更生債権等	9,799	990
繰延税金資産	405,360	129,309
その他	35,818	45,019
貸倒引当金	△8,810	△0
投資その他の資産合計	1,127,577	1,007,946
固定資産合計	5,411,242	5,522,467
資産合計	13,308,484	13,450,570

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,681,861	※1,※2 1,682,481
電子記録債務	769,092	※2 920,388
短期借入金	200,000	200,000
1年以内返済予定の長期借入金	145,820	145,820
リース債務	23,675	21,459
未払金	※1 191,800	※1 171,176
未払法人税等	159,385	12,058
賞与引当金	206,483	166,432
クレーム費用引当金	1,673	—
その他	236,274	※2 252,951
流動負債合計	3,616,067	3,572,769
固定負債		
長期借入金	601,920	456,100
リース債務	56,180	51,026
退職給付引当金	232,899	231,772
株式給付引当金	29,452	41,606
役員退職慰労引当金	57,969	52,072
資産除去債務	41,198	41,706
固定負債合計	1,019,619	874,283
負債合計	4,635,687	4,447,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金		
資本準備金	680,400	680,400
その他資本剰余金	12,170	12,170
資本剰余金合計	692,570	692,570
利益剰余金		
利益準備金	260,000	260,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,664,153	5,664,153
繰越利益剰余金	1,187,471	1,414,051
利益剰余金合計	7,111,624	7,338,205
自己株式	△404,266	△401,741
株主資本合計	8,439,928	8,669,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	232,869	334,483
評価・換算差額等合計	232,869	334,483
純資産合計	8,672,797	9,003,516
負債純資産合計	13,308,484	13,450,570

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	9,350,452	9,372,602
完成工事高	194,880	219,931
売上高合計	※1 9,545,332	※1 9,592,534
売上原価		
製品売上原価	6,412,213	6,501,091
工事売上原価	178,374	201,538
売上原価合計	※1 6,590,587	※1 6,702,630
売上総利益	2,954,744	2,889,904
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,491,835	※1, ※2 2,425,298
営業利益	462,909	464,605
営業外収益		
受取利息	447	629
受取配当金	9,172	10,080
為替差益	—	16
受取家賃	24,088	23,001
雑収入	10,052	8,532
営業外収益合計	※1 43,761	※1 42,260
営業外費用		
支払利息	10,480	8,573
為替差損	17,564	—
雑損失	59	—
営業外費用合計	28,104	8,573
経常利益	478,566	498,292
特別利益		
固定資産売却益	※3 349	※3 249
投資有価証券売却益	0	26
特別利益合計	350	276
特別損失		
固定資産売却損	※4 158	—
固定資産除却損	※5 223	※5 400
固定資産返還損	250	—
特別損失合計	632	400
税引前当期純利益	478,284	498,168
法人税、住民税及び事業税	151,047	14,832
法人税等調整額	△9,644	160,314
法人税等合計	141,403	175,147
当期純利益	336,881	323,021

工事売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費	※1	178,374	100.0	201,538	100.0
当期総施工費用		178,374	100.0	201,538	100.0
当期工事売上原価		178,374		201,538	

(脚注)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、個別原価計算を採用しており、期中においては予定原価を適用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しています。</p> <p>※1 経費のうち主なものは次のとおりです。</p> <p> 外注費 173,080千円</p> <p> 間接労務費 4,777千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1 経費のうち主なものは次のとおりです。</p> <p> 外注費 194,269千円</p> <p> 間接労務費 6,684千円</p>

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,040,000	680,400	12,170	692,570	260,000	5,664,153	947,030	6,871,184
当期変動額								
剰余金の配当							△96,440	△96,440
当期純利益							336,881	336,881
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	240,440	240,440
当期末残高	1,040,000	680,400	12,170	692,570	260,000	5,664,153	1,187,471	7,111,624

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△405,780	8,197,973	184,427	184,427	8,382,400
当期変動額					
剰余金の配当		△96,440			△96,440
当期純利益		336,881			336,881
自己株式の処分	1,514	1,514			1,514
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			48,442	48,442	48,442
当期変動額合計	1,514	241,954	48,442	48,442	290,397
当期末残高	△404,266	8,439,928	232,869	232,869	8,672,797

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,040,000	680,400	12,170	692,570	260,000	5,664,153	1,187,471	7,111,624
当期変動額								
剰余金の配当							△96,440	△96,440
当期純利益							323,021	323,021
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	226,580	226,580
当期末残高	1,040,000	680,400	12,170	692,570	260,000	5,664,153	1,414,051	7,338,205

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△404,266	8,439,928	232,869	232,869	8,672,797
当期変動額					
剰余金の配当		△96,440			△96,440
当期純利益		323,021			323,021
自己株式の処分	2,524	2,524			2,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			101,614	101,614	101,614
当期変動額合計	2,524	229,104	101,614	101,614	330,719
当期末残高	△401,741	8,669,033	334,483	334,483	9,003,516

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

施工関係(未成工事支出金)については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、当事業年度が負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務費用は発生時に全額費用処理しています。

(4) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっています。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間が金利変換の対象となる負債とほぼ同一であるため、金利スワップを時価評価せず、金銭の受払いの純額等を対象となる負債の利息の調整として処理しています（金利スワップの特例処理）。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しています。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっています。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託について)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	637,709	424,278
短期金銭債務	64,481	39,006

※2 期末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権債務が、期末残高に含まれています。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	142,484
電子記録債権	—	90,937
支払手形	—	95,926
電子記録債務	—	66,255
その他（設備関連）	—	5,159

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	780,358	743,654
仕入高	313,248	317,032
その他の営業取引高	20,514	20,936
営業取引以外の取引高	29,290	26,616

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額ならびにおおよその割合は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃	552,028	570,432
貸倒引当金繰入額	△264	△18,477
給料及び手当	660,373	609,284
退職給付費用	26,831	24,549
賞与引当金繰入額	103,261	83,616
役員退職慰労引当金繰入額	11,566	10,141
減価償却費	89,810	81,655
おおよその割合		
販売費	68%	67%
一般管理費	32%	33%

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
車両運搬具		349		249
計		349		249

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具		0		—
土地		85		—
電話加入権		72		—
計		158		—

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
建物及び構築物		41		119
機械装置及び運搬具		178		249
その他		4		31
計		223		400

(有価証券関係)

前事業年度（平成29年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 79,240千円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度（平成30年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 79,240千円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	17,871	9,930
賞与引当金	64,009	51,594
未払事業税	11,204	1,438
退職給付引当金	72,198	71,849
株式給付引当金	9,130	12,898
投資有価証券評価損	1,514	1,514
役員退職慰労引当金	17,970	16,142
関係会社株式評価損	113,429	113,429
関係会社出資金評価損	369,945	—
関係会社貸倒損失	34,367	—
繰越欠損金	—	275,142
その他	31,653	29,392
繰延税金資産小計	743,294	583,331
評価性引当額	△127,591	△127,943
繰延税金資産合計	615,703	455,388
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△104,622	△150,275
繰延税金負債合計	△104,622	△150,275
繰延税金資産の純額	511,080	305,113

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	105,720	175,803
固定資産－繰延税金資産	405,360	129,309

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	—	31.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.1
住民税等均等割	—	3.0
評価性引当額の変動額	—	0.1
その他	—	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	35.2

(注) 前事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引期末 帳簿残高	
有形固定資産	建物	3,861,079	15,174	1,977	3,874,277	2,836,507	80,025	1,037,769	
	構築物	548,831	8,287	4,992	552,126	519,392	5,162	32,734	
	機械装置	2,997,169	45,109	14,740	3,027,538	2,805,562	72,270	221,976	
	車両運搬具	211,196	15,741	11,958	214,979	195,694	14,265	19,285	
	工具器具備品	721,813	50,107	8,461	763,459	655,962	51,154	107,497	
	土地	2,511,731	344,990	—	2,856,722	—	—	2,856,722	
	リース資産	88,377	14,332	18,283	84,427	35,990	18,029	48,436	
	建設仮勘定	599	—	599	—	—	—	—	
	計	10,940,799	493,745	61,013	11,373,531	7,049,110	240,907	4,324,421	
無形固定資産	ソフトウェア	289,267	35,281	76,932	247,616	122,706	58,903	124,909	
	その他	リース資産	30,192	2,947	—	33,140	14,348	6,291	18,792
		ソフトウェア仮勘定	39,545	22,941	16,956	45,530	—	—	45,530
		電話加入権	866	—	—	866	—	—	866
	計	359,872	61,170	93,888	327,154	137,054	65,195	190,099	
投資その他の資産	長期前払費用	43,267	34,014	31,710	45,570	17,249	11,341	28,320	

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

土地	東京都板橋区舟渡	344,990千円
工具器具備品	キセノンウェザーメーター	24,475千円
ソフトウェア	3D計測及び見積もりシステム	27,200千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。

長期前払費用	保険料	10,179千円	(期首簿価 0千円)
工具器具備品	電話交換機	4,918千円	(期首簿価 0千円)
機械装置	コリオリ流量計	4,300千円	(期首簿価 0千円)

3. 長期前払費用の「当期償却額」のうち、4,635千円は保険料への振替分です。

4. 有形固定資産の期首残高及び期末残高は、取得価額にて記載しています。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	57,650	1,481	27,098	32,033
賞与引当金	206,483	166,432	206,483	166,432
クレーム費用引当金	1,673	—	1,673	—
役員退職慰労引当金	57,969	10,141	16,038	52,072
株式給付引当金	29,452	15,164	3,010	41,606

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.atomix.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第70期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

第71期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出

第71期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成29年6月29日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第69期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成29年5月26日関東財務局長へ提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

アトミクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 博 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトミクス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アトムクス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アトムクス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

アトミクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	横山	博	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	三枝	哲	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトミクス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【会社名】 アトミクス株式会社

【英訳名】 ATOMIX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神保 敏和

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 神保 敏和は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することが出来ない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、平成30年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象としました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、財務報告に対する影響額が僅少である事業拠点以外の事業拠点を評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況が、それら業務プロセスに及ぼす影響の程度を評価しました。

また、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、前連結会計年度の連結売上高（内部取引消去後）を指標に、その概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「仕入高」「棚卸資産」に至るプロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。なお、評価の対象としたプロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する担当者への適切な質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況の評価しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成30年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制が有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	アトムクス株式会社
【英訳名】	ATOMIX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神保 敏和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡三丁目9番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 神保 敏和は、当社の第71期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。